

# 三豊市の概況と課題

### 1. 三豊市の概況

#### (1) 位置と地勢等

本市は、香川県西部に位置し、南部から南東部にかけては讃岐山脈の中蓮寺峰・若狭峰などの山間地があり、北東部は大麻山、弥谷山、西部は、七宝山（志保山）などの山々があります。北西部は、瀬戸内海に突き出た荘内半島があり、その南側には、砂浜の美しい海岸線が続いており、栗島、志々島、蔦島などの島しょ部もみられます。

中央部には三豊平野が広がり、東部から西部に向かって財田川、東部から北部に向かって高瀬川などの河川が流れ、豊かな田園地帯を形成しています。また、三豊平野にはため池が多数点在していることも地勢の大きな特色となっています。

総面積は222.66km<sup>2</sup>で、県の総面積1,875.98km<sup>2</sup>の11.87%を占めており、県下17市町のうち、高松市に次いで2番目の面積規模となっています。

気候は、瀬戸内式気候に属し、降水量は概ね年間1,200ミリメートル前後、平均気温は摂氏15～17度となっており、温暖な気候に恵まれています。

■三豊市の位置



## (2) 人口と世帯

### ① 総人口・世帯数の推移

平成17年の国勢調査結果によると、本市の総人口は71,180人で、県の総人口1,012,400人の7.03%を占めており、県下17市町のうち、高松市、丸亀市に次いで3番目の人口規模となっています。

昭和55年から平成17年までの25年間の推移をみると、昭和60年をピークに人口が減少しており、20年間で7,102人の減少となっています。

また、総世帯数は22,713世帯で、一貫して増加傾向を示しています。世帯人員は3.13人で、減少傾向で推移しており、核家族化や世帯の分化が進んでいます。

#### ■ 総人口の推移

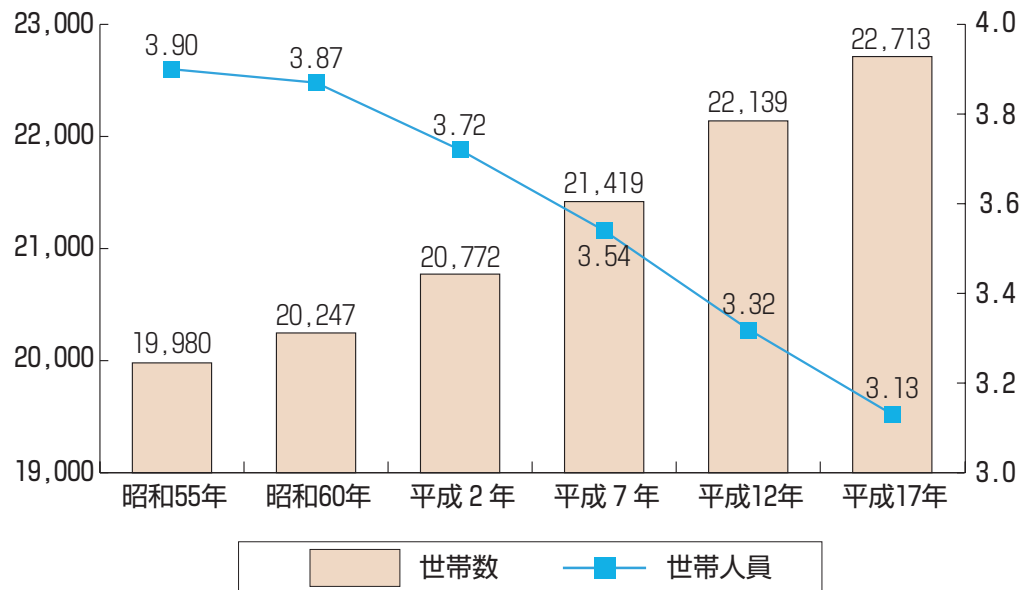
(単位：人、%)

年 区分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
三豊市	77,939	78,282	77,284	75,845	73,494	71,180
香川県	999,864	1,022,569	1,023,412	1,027,006	1,022,890	1,012,400
対県割合	7.79	7.66	7.55	7.39	7.18	7.03

資料：国勢調査

#### ■ 世帯数と世帯人員の推移

(単位：世帯、人)



資料：国勢調査

## ②年齢階層別人口の推移・人口の動態

本市の人口を年齢階層別にみると、14歳以下の年少人口は8,920人（12.5%）、15～64歳の生産年齢人口は42,254人（59.4%）、65歳以上の老年人口は20,006人（28.1%）となっています。

昭和55年から平成17年までの25年間の推移をみると、少子高齢化の進行により、年少人口の減少と老年人口の増加傾向が顕著にみられ、平成2年から老年人口が年少人口を上回っています。また、生産年齢人口も減少傾向にあります。

本市の人口の動態をみると、平成2年以降は死亡数が出生数を上回り、その差が徐々に増加してきており、人口減少が加速しています。

## ■年齢階層別人口の推移

(単位：人、%)

区分	年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
年少人口 (14歳以下)	人口	15,642	15,256	13,232	11,282	9,997	8,920
	割合	20.1	19.5	17.1	14.9	13.6	12.5
生産年齢人口 (15～64歳)	人口	50,562	50,064	49,201	47,286	44,515	42,254
	割合	64.9	64.0	63.7	62.3	60.6	59.4
老年人口 (65歳以上)	人口	11,735	12,961	14,832	17,277	18,970	20,006
	割合	15.1	16.6	19.2	22.8	25.8	28.1
総人口		77,939	78,282	77,284	75,845	73,494	71,180

注：総人口には、昭和60年に1人、平成2年に19人、平成12年に12人の年齢不詳を含む

資料：国勢調査

## ■人口の動態

(単位：人)

年	区分	人口 増減	自然動態			社会動態								
			自然 増減	出生	死亡	社会 増減	転入				転出			
							総数	県内	県外	不明	総数	県内	県外	不明
昭和55年		178	183	900	717	△5	2,778	1,421	1,323	34	2,783	1,448	1,315	20
昭和60年		235	83	762	679	152	2,612	1,388	1,202	22	2,460	1,404	1,056	0
平成2年		△110	△97	629	726	△13	2,325	1,291	979	55	2,338	1,270	1,067	1
平成7年		△225	△254	572	826	29	2,571	1,483	1,056	32	2,542	1,423	1,118	1
平成12年		△241	△261	580	841	20	2,509	1,397	1,063	49	2,489	1,347	1,128	14
平成17年		△435	△434	464	898	△1	2,308	1,317	977	14	2,309	1,345	958	6

資料：人口移動調査

**(3) 道路・交通条件**

本市には、北東から南西方向に高松自動車道、国道11号、377号、JR予讃線が走り、南東部には、南北に国道32号、JR土讃線が走っており、幹線交通軸を形成しています。

特に、高速自動車道については、市内にさぬき豊中インターチェンジと三豊鳥坂ハーフインターチェンジを有しているほか、国道32号を通じて井川池田インターチェンジとも連絡し、高松、松山、高知、徳島、岡山など各方面への交通の利便性が高くなっています。

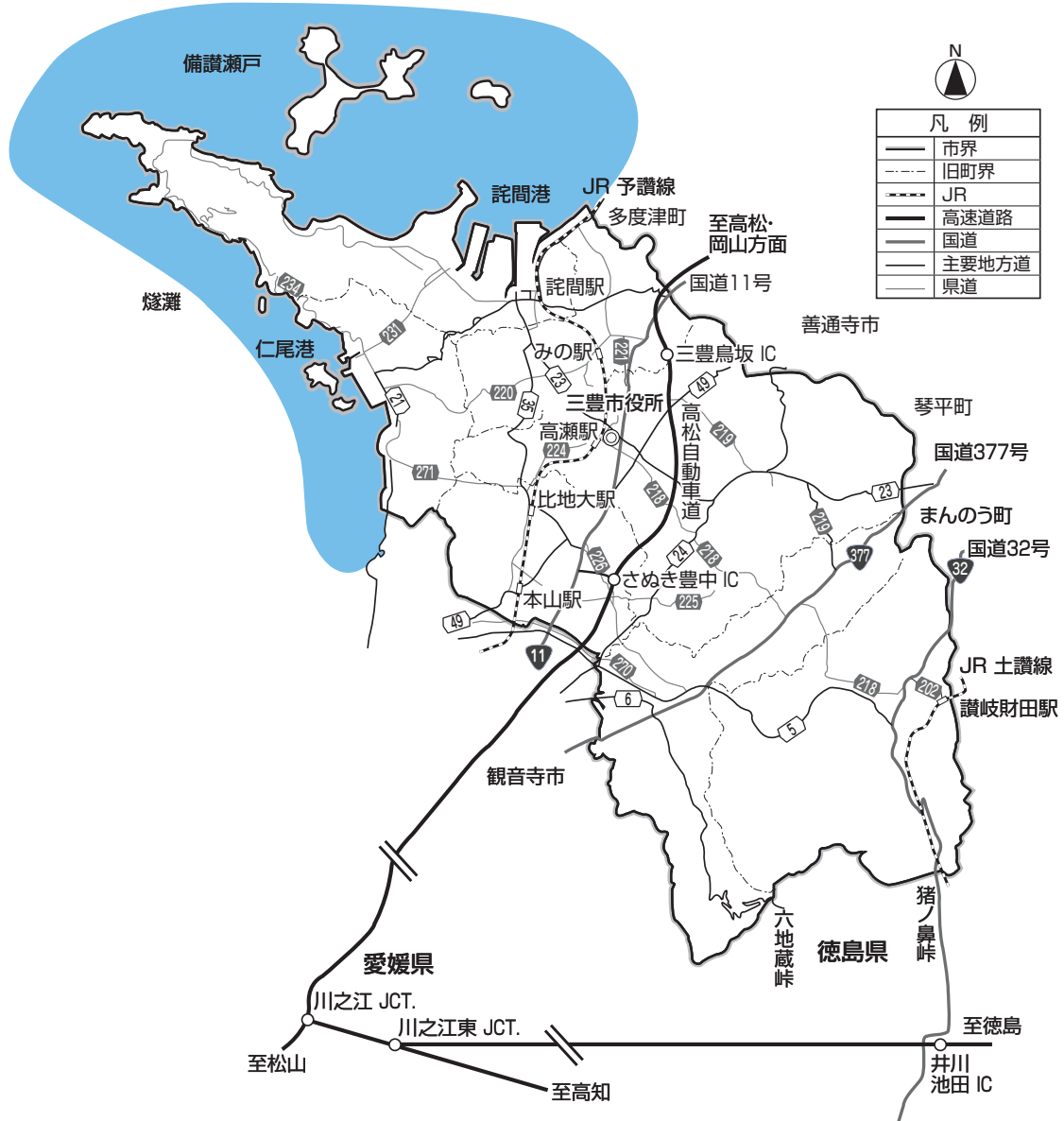
また、JR予讃線には詫間駅、みの駅、高瀬駅、比地大駅、本山駅、JR土讃線には讃岐財田駅があるほか、土讃線の分岐点である多度津駅、高松空港など交通の結節点にも近く、四国における交通の要衝に近接した恵まれた交通立地条件を有しています。

さらに、海上交通の拠点として、国際貿易港である詫間港と、マリンレジャーの盛んな仁尾港の2つの地方港湾を有しています。

**■高速道路の状況**



■ 主要な道路・交通網



#### (4) 就業構造

本市の就業者総数は36,178人で、このうち第1次産業が5,626人(15.6%)、第2次産業が12,007人(33.2%)、第3次産業が18,468人(51.0%)となっており、第1次産業の割合が国(4.8%)や県(7.1%)に比べ非常に高く、人数で見ても県全体の16.0%を占めています。

平成7年から平成17年までの10年間の推移をみると、第1次産業と第2次産業が減少し、第3次産業が増加しており、就業構造が大きく変化してきています。

#### ■ 産業大分類別就業者数の推移

(単位：人、%)

区分	年	平成7年		平成17年	
		就業者数	割合	就業者数	割合
就業者総数		40,524	100.0	36,178	100.0
第1次産業		7,203	17.8	5,626	15.6
農業		6,855	16.9	5,432	15.0
林業		17	0.0	8	0.0
漁業		331	0.8	186	0.5
第2次産業		15,335	37.8	12,007	33.2
鉱業		53	0.1	10	0.0
建設業		3,720	9.2	3,130	8.7
製造業		11,562	28.5	8,867	24.5
第3次産業		17,974	44.4	18,468	51.0
卸売・小売業・飲食業		5,989	14.8	6,033	16.7
金融・保険業		677	1.7	547	1.5
不動産業		80	0.2	119	0.3
運輸・通信業		2,209	5.5	1,857	5.1
電気・ガス・熱供給水道業		143	0.4	87	0.2
サービス業		7,692	19.0	8,726	24.1
公務		1,184	2.9	1,099	3.0

注：就業者総数には、平成7年に12人、平成17年に77人の分類不能を含む

資料：国勢調査

#### ■ 産業大分類別就業者数の県との比較(平成17年)

(単位：人、%)

区分	市・県	三豊市	香川県	対県比
就業者総数		36,178	490,755	7.4
第1次産業		5,626	35,086	16.0
第2次産業		12,007	130,359	9.2
第3次産業		18,468	321,005	5.8

注：就業者総数には、三豊市に77人、香川県に4,325人の分類不能を含む

資料：国勢調査

## 2. 時流を読む

### (1) 人口減少・少子高齢化の進行

わが国では、少子化が深刻な問題となっており、これに伴い、すでに現在の人口を維持することができない状況となり、平成17年度に人口減少時代に入りました。また、高齢化も、世界に例を見ない速度で進んでおり、平成25年には国民の4人に1人が高齢者になると見込まれています。

こうした人口減少や少子高齢化の進行に伴って、経済成長力や地域活力の低下、医療・福祉、教育など様々な分野への影響が懸念され、大都市圏と地方との地域間格差も指摘されるなど、これらを前提とした社会・経済システムの見直しや活性化などへの対応が急務となっています。

### (2) 地球環境問題の顕在化

環境、食料、エネルギーなど一つの国では解決できない課題が多くなっています。特に、地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨、海洋汚染の進行、熱帯林や野生生物種の減少、砂漠化など、地球規模の環境問題が世界共通の課題として認識されるようになっていきます。

地球温暖化については、その原因は人間の活動から発生する温室効果ガスの増加とほぼ断定され、温暖化による異常気象はすでに世界的に深刻な脅威であるとされています。このままでは、今後さらに大規模な地球温暖化が予測され、それを止めるには温室効果ガスを削減する早急な取り組みが必要となっています。

このため、こうした地球環境問題を生活に身近なこととしてとらえ、限られた資源を有効に利用し、環境保全や環境への負荷の少ない循環型社会を構築していく必要があります。

### (3) 安全・安心に対する意識の高まり

自然災害の頻発、悪質な犯罪の多発、国境を越えた感染症の発生、食品の安全確保などを背景に、安全・安心に対する人々の意識が高まっています。

このような中、近年、全国各地で発生する大規模な地震や集中豪雨等に伴う激甚災害や、近い将来、発生が予測される南海・東南海地震など、災害の発生に対して被害を減らす減災の視点で自然災害と向き合い、適切な備えを怠らないことが、一層重要性を増しています。

また、医療体制や福祉の充実、食の安全の確保、女性、中高年齢者、障がい者

などの雇用の対応、治安の維持など、安全で安心して暮らせる環境の創出に対する期待が強まっています。

#### (4) グローバル化の進展

情報通信技術や交通・輸送手段の発達によって、人やモノ、情報、資金などが世界中を活発に行き交い、異なる国や地域がこれまで以上に緊密に、短時間で結びつくようになっていきます。

こうしたグローバル化の進展により、地球温暖化など地球的規模の問題の解決や多文化共生社会の実現など、様々な社会的、経済的、文化的活動における国家・地域間の相互の理解、協力の重要性が高まっています。

一方、グローバル化は、経済・産業等の面で国際的な競争の激化をもたらしている側面があります。しかし、これを新たなチャンスととらえ、世界的な展開を視野に入れながら技術力の向上や人材の育成など持続可能な経済基盤の強化を着実に進め、地域の個性や資源に根ざした魅力を高めていくことが、国際間競争力の強化、ひいては地域活性化の鍵になります。

#### (5) 高度情報化の進展

情報通信技術の飛躍的な発達は、生活の利便性を向上させ、産業の生産性・効率性を高めるなど、社会生活・経済活動に変化をもたらしています。その一方、高度情報化の進展に伴い、情報技術が社会的な格差を生じさせるデジタルデバイド<sup>※4</sup>や、情報通信システムの安全性や信頼性の確保などの課題も生じています。

また、国は、さらなる技術の進歩により、ユビキタスネットワーク社会<sup>※5</sup>の実現により、情報通信技術の利用が隅々にまで浸透していくことをめざしています。

今後は、少子高齢・人口減少社会において、防災、保健・医療・福祉などの生活に密着した分野や産業、地域づくりなどの様々な場面で、情報通信技術が人々の活動を補完、活性化し、社会・経済の発展に寄与することが期待されています。

#### (6) 価値観・ライフスタイルの多様化

「物の豊かさ」がある程度得られた今日、「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へ、「集団への帰属」から「個人の尊重」へと人々の価値観が変化する中で、価値観の多様化は、趣味・嗜好の分野に限らず、スローライフ<sup>※6</sup>、ロハス<sup>※7</sup>、田舎暮らし、U・J・Iターン<sup>※8</sup>などの言葉にも代表されるように、家族形態や就労形態などライフスタイルそのものにまで及んでいます。一方で、人間関係が希薄化する傾向

※4 デジタルデバイド…情報を持つ者と持たない者との格差

※5 ユビキタスネットワーク社会…「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながり、人と人に加え、人と物、物と物との情報のやりとりが自在にできる社会



にあり、地域社会においては、互いに支え合う機能の低下が懸念されていることから、誰もが社会の一員としての自覚を持って行動し、責任を果たしていく社会の実現が求められています。

また、家庭や地域の教育力の低下、規範意識や公共心の欠如なども顕在化してきていることから、学校はもとより家庭や地域が一体となって、確かな学力や豊かな社会性を身につけた自立できる子どもや若者を育てていくことが大きな課題となっています。

### (7) 地方分権から地方政府の確立へ

地方自治体においては、平成12年に施行された地方分権一括法により、地方分権時代を迎えました。地方分権では、住民に身近な地方自治体へ権限を移譲することで、地方自治体が自らの責任と判断によって行動し、個性豊かな地域社会を築くとともに、地域の自主性・自立性を高めていくことが求められています。

また、補助金の削減・地方交付税の改革・税源の移譲を同時に進める三位一体改革の実行や、平成18年には国と地方が分担すべき役割を明確にして、地方の自主性及び自立性を高めることを基本理念とした地方分権改革推進法が成立しました。

さらに、平成20年には地方分権改革の推進に強力に取り組むべく地方分権改革推進要綱が決定したことにより、今後は地方自治体を「地方政府」と呼ぶにふさわしい存在にまで高めていくため、住民に最も身近で基礎的な自治体である市町村の自治権を拡充し、生活者の視点に立つ「地方政府」に近づけていくことが求められます。

※ 6 スローライフ…ゆったりとマイペースで人生を楽しもうというライフスタイル

※ 7 ロハス…健康と環境、持続可能な社会生活を心がけるライフスタイル

※ 8 U・J・Iターン…Uターンは出身地から地域外へ出た後に出身地へ戻ること。Jターンは出身地から地域外へ出た後に出身地以外の近隣地域へ戻ること。Iターンは出身地にかかわらず住みたい地域へ移り住むこと

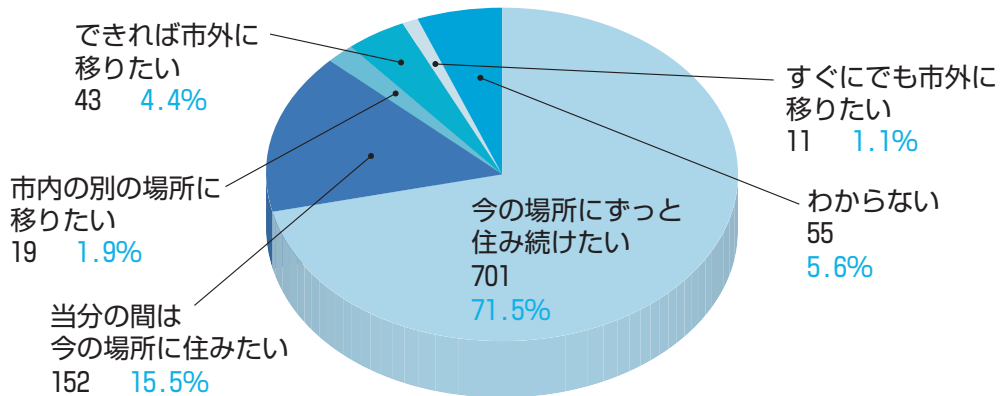
### 3. 市民ニーズの動向

#### (1) 三豊の未来づくり市民アンケート

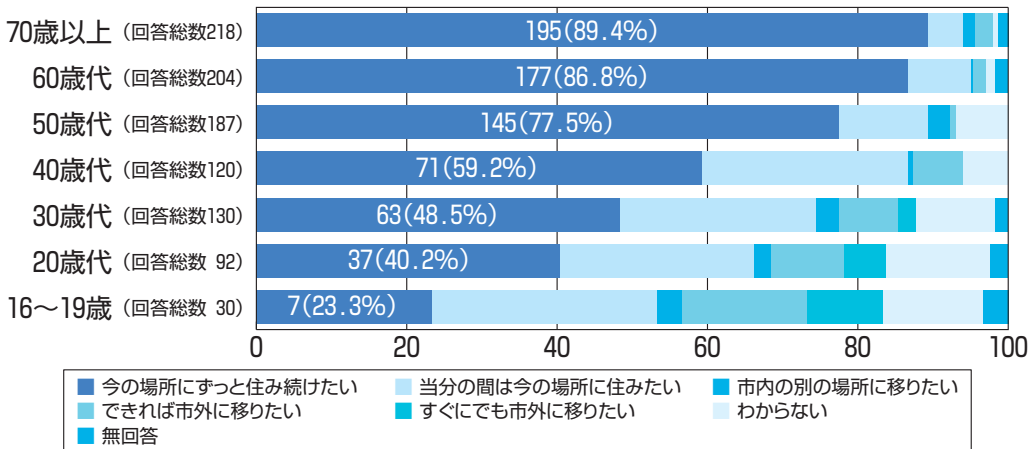
市内在住の16歳以上2,500名を対象に実施した市民アンケートでは、997人の市民からの回答をいただきました。(回答率39.9%)

##### ① 定住意向

「今の場所にずっと住みたい」と答えた人が全体の約70%を占めることから、市民の定住意向は強いといえます。また、「別の場所に移りたい」と答えた人の理由として多かった回答は、「交通の便が悪い」、「買い物に不便」、「娯楽や遊戯施設が少ない」などでした。

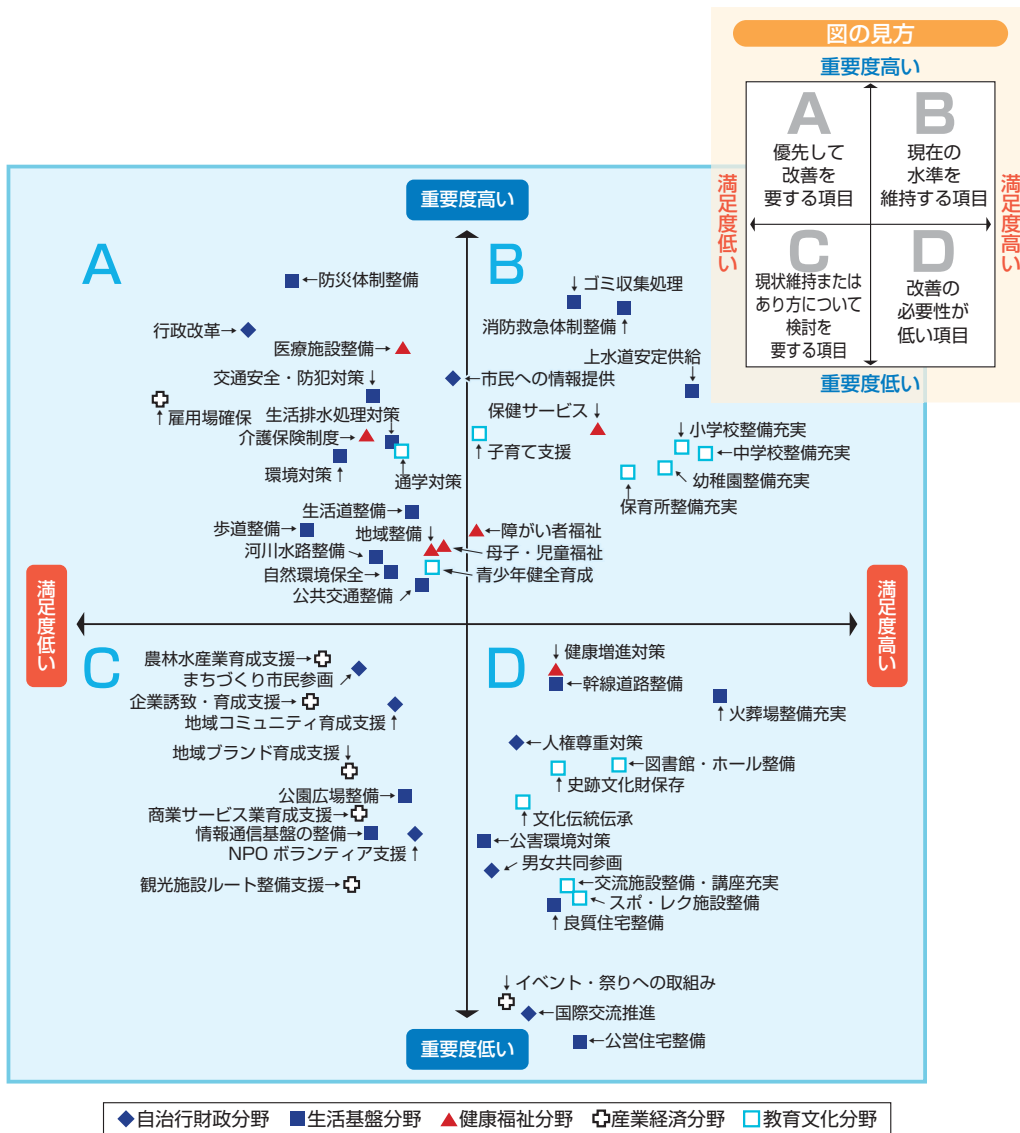


しかし、年齢階層別にみた場合、年齢が若くなるほど、定住意向が低くなっていることがわかります。



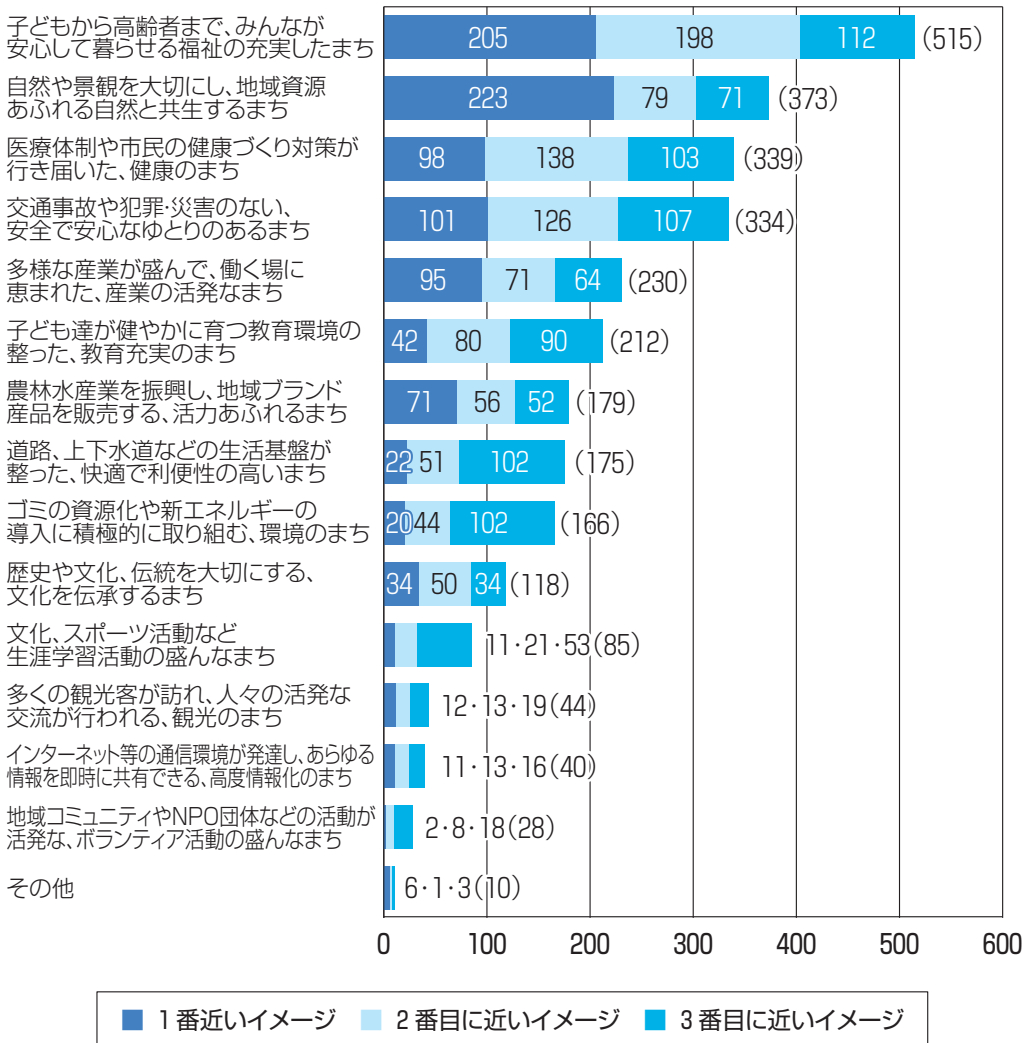
②各環境や施策に対する市民評価

本市の生活環境や行政サービス、公共施設など5分野、53項目について市民の満足度と重要度の2つの視点からそれぞれ評価してもらった結果、現在は満足度が低く、今後の重要度が高いと評価されたのは、「地震や水害に対する防災体制づくり」、「行財政改革への取り組み」、「病院や診療所など医療施設の整備」、「雇用の場の確保への取り組み」などでした。また、現在の満足度も高いが、今後もさらに重要だと評価されたものは、「ごみの収集や処理などの取り組み」、「消防や救急体制の整備」、「上水道の安定供給」などという結果になりました。



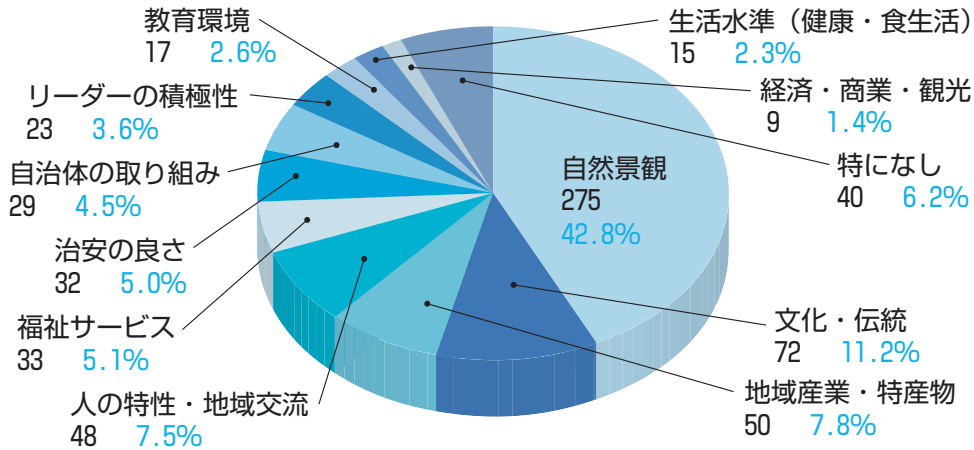
③将来のまちのイメージ

本市の将来のまちのイメージについて、近いものは何かを3つたずねたところ、「子どもから高齢者まで、みんなが安心して暮らせる福祉の充実したまち」が最も多く、次いで「自然や景観を大切にし、地域資源あふれる、自然と共生するまち」、「医療体制や市民の健康づくり対策が行き届いた、健康のまち」、「交通事故や犯罪・災害のない、安全で安心なゆとりのあるまち」の順になりました。



④大切にしたいもの・自慢できるもの

大切にしたいものや自慢できるものとして最も回答の多かったのは「自然景観」、次いで「文化・伝統」、「地域産業・特産物」という結果になりました。

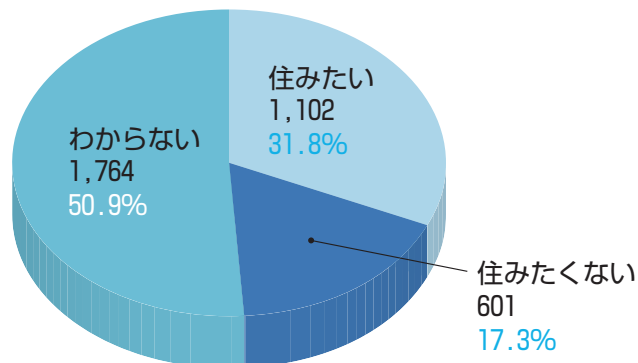


## (2) 三豊の未来づくり子どもアンケート

本市の未来を担う市内小学校（25校）4学年から6学年全児童1,806名と、市内中学校（8校）の全学年生徒1,897名（ただし、組合立三豊中学校並びに県立のぞみが丘中学校については本市内に住所を有する生徒を対象）の合計3,703名を対象とした子どもアンケートでは、3,488人の児童・生徒からの回答をいただきました。（回答率94.2%）

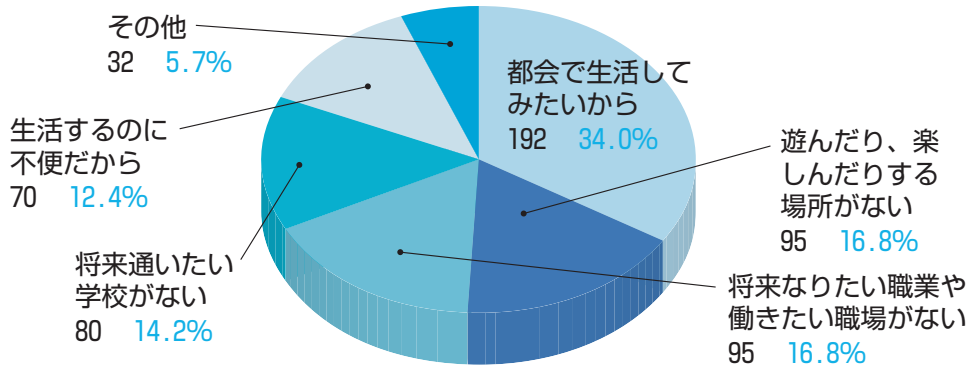
### ① 定住意向

大人になっても本市に「住みたい」と答えた児童・生徒が31.8%、「住みたくない」が17.3%、「わからない」が50.9%となりました。



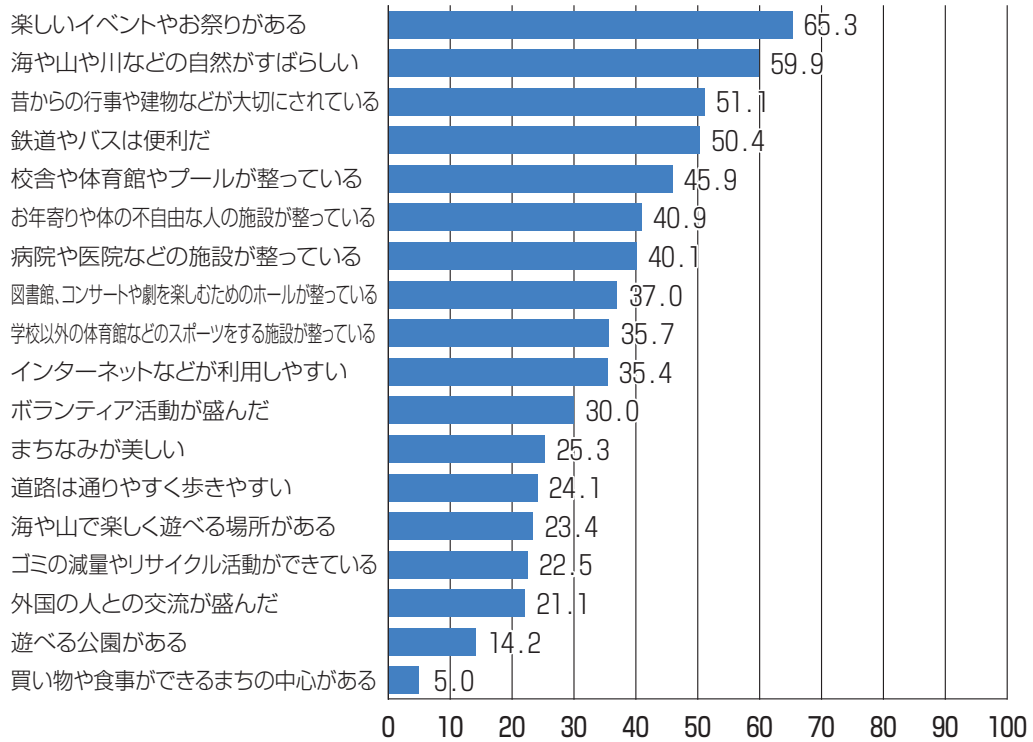
「住みたくない」と答えた児童・生徒の理由は、「都会で生活してみたい」という都会への憧れを除いて、「遊ぶ場所、楽しむ場所がない」、「働きたい職場がない」

い、「通いたい学校がない」、「生活が不便」などとなっており、若者の定住促進への課題が示されています。



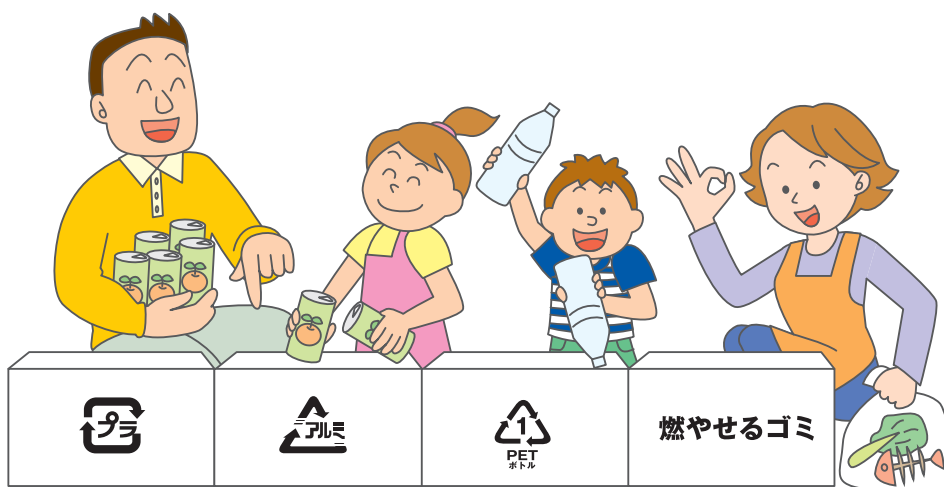
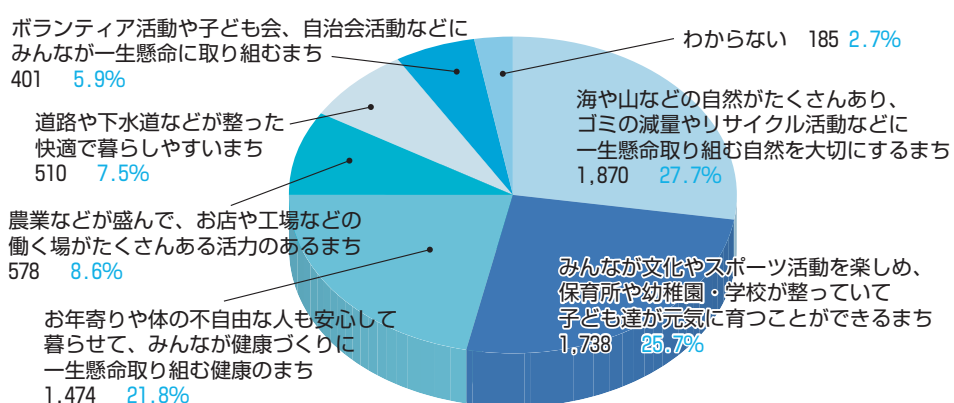
### ②各環境に対する子どもの評価

市の各環境について、どのような印象を持っているかという質問では、「楽しいイベントや祭りがある」が最も高く評価され、次いで「自然が素晴らしい」、「昔からの行事や建物が大切にされている」という順になりました。逆に、「買い物や食事ができるまちの中心がある」、「遊べる公園がある」などは低い評価結果となりました。



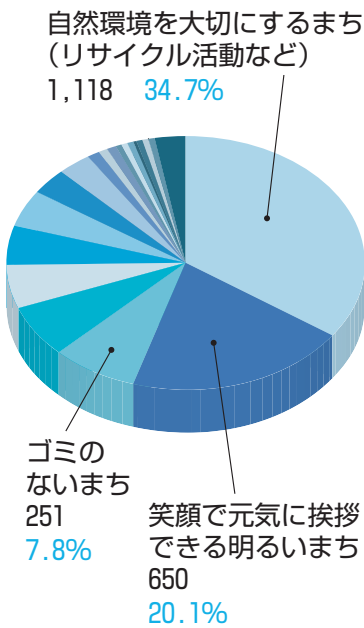
### ③子どもたちが描く将来のまちの姿

将来どんなまちになってほしいかという質問では、「海や山などの自然がたくさんあり、ゴミの減量やリサイクル活動などに一生懸命取り組む自然を大切にす  
るまち」が27.7%で最も多い結果となりました。



④どんな三豊市にしたいか

もし、自分が市長になったらどんなまちにしたいかという質問では、「自然環境を大切にするまち」という回答が最も多く、次いで「笑顔で元気に挨拶できる明るいまち」という結果となりました。

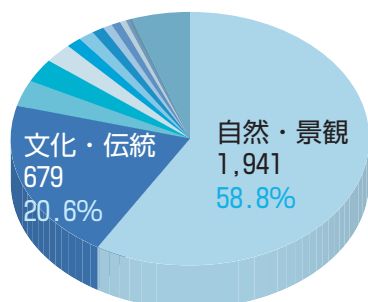


順位	区分	回答数	比率
1	自然環境を大切にするまち (リサイクル活動など)	1,118	34.7%
2	笑顔で元気に挨拶できる明るいまち	650	20.1%
3	ゴミのないまち	251	7.8%
4	施設の整ったまち (教育施設、スポーツ施設、商業施設、店舗など)	216	6.7%
5	安全で安心して生活できるまち (平和・防災・防犯)	177	5.5%
6	住みやすいまち	159	4.9%
7	イベントや企画の盛んなまち (まつり、スポーツ大会など)	152	4.7%
8	福祉の行き届いたまち (高齢者対策など)	108	3.3%
9	ボランティア活動の盛んなまち	98	3.0%
10	都会的なまち	38	1.2%
11	歴史・文化・伝統を大切にするまち	30	0.9%
12	健康なまち	26	0.8%
13	先進的なまち (地域ブランド、科学技術など)	20	0.6%
14	差別のないまち	17	0.5%
15	クリアな行政を行うまち	17	0.5%
16	今のままでよい	15	0.5%
17	雇用の場が確保されているまち	14	0.4%
18	国際交流・都市交流の盛んなまち	12	0.4%
19	農業の盛んなまち	4	0.1%
20	他のリーダーとなるまち	3	0.1%
21	その他	13	0.4%
22	わからない・特になし	88	2.7%
計		3,226	100.0%

⑤子どもたちの大切にしたいもの・自慢できるもの

子どもたちが大切にしたいものや自慢できるものとして、最も回答の多かったのは、市民アンケートと同様に「自然・景観」という結果となりました。このことから、子どもから高齢者まで市民の多くが「自然と景観」を大切にしたいと考えていることがわかりました。

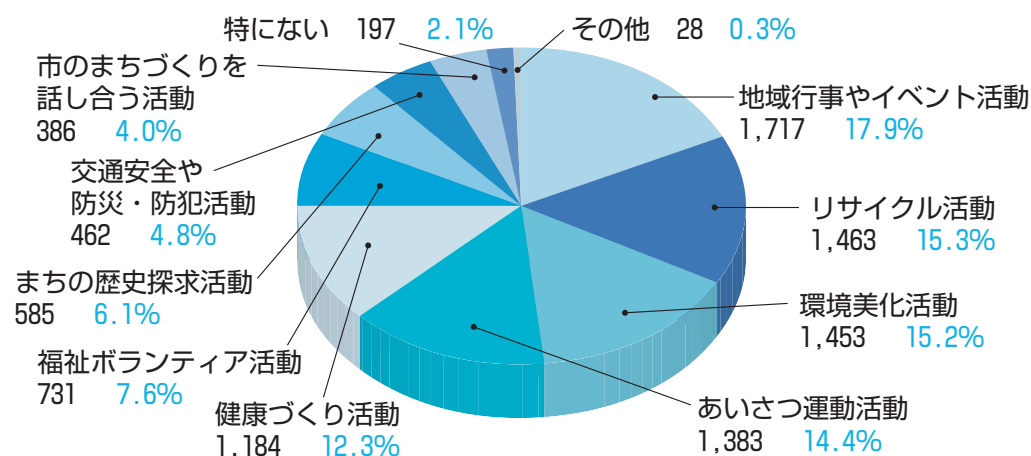




順位	区分	回答数	比率
1	自然・景観	1,941	58.8%
2	文化・伝統	679	20.6%
3	人の温かさやさしさ	111	3.4%
4	地域産業・特産物	101	3.1%
5	公共サービス(コミュニティバス・施設など)	80	2.4%
6	福祉サービス	49	1.5%
7	ボランティア活動	46	1.4%
8	学校(新しい校舎など)	37	1.1%
9	店舗(大型商業施設の進出など)	31	0.9%
10	地域交流(イベントなど)	24	0.7%
11	まちづくり活動(安全安心)	15	0.5%
12	国際交流活動	13	0.4%
12	地勢・気候(災害が少ない)	6	0.2%
14	市の取り組み	3	0.1%
15	特になし、わからない	167	5.1%
計		3,303	100.0%

### ⑥まちづくりへの参加意向

今後の本市のまちづくりのためにどんな活動に参加したいかという質問では、「子ども会やお祭りなどの地域の行事や活動にもっと参加したい」という回答が最も多く、次いで「自然を大切にし、リサイクル活動などの環境のための活動に参加したい」、「花を植えたり、あき缶を拾うなど、きれいなまちづくり活動に参加したい」の順となりました。



## 4. まちづくりの課題と方向性

### (1) 地域に活力と雇用を生む産業の誘致・育成をどう進めるか

本市は、農水産業を中心に商業・工業もバランスよく発展していますが、近年は、農水産業従事者の高齢化や担い手不足の深刻化に加え、若い世代の人口流出が続いています。市民アンケートでも、本市の雇用の場の確保の状況については満足度が低く、今後重要度が高い項目という結果となっています。また、子どもアンケートにおいても、働きたい職業や場所がないので移住したいという回答がありました。

このことから、若い世代の人口流出を止めるためには、定住を促す魅力ある職場の確保のための新たな企業誘致の推進や、農水産業・商工業のさらなる振興と担い手の育成を図ることが欠かせません。

### (2) 自然環境の保全と活用をどう図るか

本市には荘内半島、粟島、志々島、蔦島といった景勝地のほか、三豊平野に広がる田園の美しい風景など貴重な地域資源があり、市民・子どもアンケート結果においても、大切にしたいもの・自慢できるものとして、ともに自然景観がトップにあげられています。

この豊かな自然環境を守り、次世代に受け継いでいくためには、自然との共生を基本に、持続可能な形で地域資源を活用していくことが求められます。

### (3) 循環型社会の実現にどう取り組むか

循環型社会とは、廃棄物等の発生抑制と適正な循環的利用や処分により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のことです。

こうした中、環境への負荷の軽減、循環型社会への構築を念頭に、市民・市民組織・民間企業・行政が自らの問題として認識し、現況に関心を持ち、身近なことから具体的な行動を起こしていくことが求められています。

### (4) 快適で利便性の高い生活環境をどう実現するか

車社会の進展による交通量の増加や車両の大型化が進む中、アンケート結果にもあるように環境・景観に配慮した生活道の整備充実や安全で安心して歩ける歩道の整備が求められています。

一方、子どもや高齢者などのために、コミュニティバスのさらなる充実を図り、

本市全体の活性化に向けた公共交通ネットワークの構築を図っていくことも求められています。

### （5）市民の安全・安心の確保をどう図るか

市民が安全で安心して住み続けられるまちをつくるためには、市民と行政の連携によって、災害に強いまちづくり、交通事故や犯罪を未然に防ぐまちづくりが重要です。市民アンケートでも今後重要度が高い項目として、防災体制づくり、消防や救急体制の整備、医療施設の整備があげられています。

いざという時のために、防災・消防・救急体制、医療体制の充実をはじめ、効果的な交通安全対策や防犯対策を推進し、安全・安心面における行政サービスの一層の向上を進めていく必要があります。

また、食の安全の確保、女性、中高年齢者、障がい者などの雇用への対応も求められています。

### （6）一層進行する少子高齢化への対応をどう強化するか

本市の少子高齢化は、今後も一層進行していくことが予測されますが、こうした少子高齢化の進行は、将来にわたる地域の活力の維持に大きな懸念を抱かせています。

このため、子どもを安心して生み育てることのできる環境をつくとともに、今後増加していく高齢者が、生きがいを持って、健康で長生きできるような仕組みづくりが必要です。

### （7）市民の健康づくりをどう進めるか

医療技術の進展によって、わが国の平均寿命は延び続けてきましたが、一方で食習慣の乱れや精神的ストレスなどによる生活習慣病や精神疾患などが増加しており、多くの方が健康に対する不安を抱えています。

今後は、医療・保健環境の充実だけでなく、市民一人ひとりが自覚して健康的な生活を実践していくことが必要となっており、これらを後押しする仕組みづくりが求められています。

### （8）次代を担う子どもたちをどう育成するか

次代を担う子どもたちには、心身ともに健康であることに加え、新しい社会に適応していくための能力や、個性や創造性を伸ばす教育が求められています。

また、社会のルールを守り思いやりの心を持つ子どもを育てていくためには、学校教育の現場だけではなく、学校、家庭、地域、行政が一体となって取り組んでいく必要があります。

### (9) 市民の心の豊かさや地域を誇りに思う気持ちをどう醸成するか

これまで、効率化や簡素化、合理化の仕組みの中で成長してきた現代社会において、近年、「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へと人々の価値観が変わってきています。ここでもう一度、私たちの心を豊かにしてくれていた地域の歴史や伝統文化、自然や産業などについて学ぶ機会を拡充し、コミュニティ意識や地域を誇りに思う気持ちを醸成するとともに、物を大切に、人を大切にする心を育み、それを社会や地域に生かすことができる仕組みづくりが求められています。

### (10) 市民・市民組織・民間企業・行政の協働をどう具体的・効果的に進めるか

地方分権の進展や、市民ニーズの多様化などで行政の果たすべき役割が大きくなっていますが、一方で、厳しい財政状況の中、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくためには、行政への市民・市民組織・民間企業の積極的な参画が必要になっています。

そのために、まちづくりの主人公としての市民・市民組織・民間企業・行政の役割分担を明確にするとともに、情報を共有しお互いが協力して活動する仕組みづくりが求められます。

